

平成27年度第7回 I C T利活用教育の
推進に関する事業改善検討委員会

平成27年11月10日
佐賀県教育委員会

I C T利活用教育の推進に関する事業改善検討委員会 委員名簿

(五十音順・敬称略・※印は座長)

平成 27 年 7 月 1 日現在

飯盛 清彦	佐賀市立諸富南小学校校長 (佐賀県小学校長会)
石橋恵美子	佐賀県 P T A 連合会副会長 (中学校 P T A 連合会)
伊東 猛彦	佐賀県高等学校 P T A 連合会会長 (高等学校 P T A 連合会)
大久保雅章	有田町立有田小学校指導教諭 (佐賀県教職員連合会)
甲斐今日子	佐賀大学文化教育学部教授
陰山 英男	立命館大学教育開発支援機構教授 (立命館小学校校長顧問)
齊藤 萌木	東京大学大学発教育支援コンソーシアム推進機構特任助教
坂本 広樹	佐賀県 P T A 連合会理事 (小学校 P T A 連合会)
白水 敏光	佐賀県立唐津東高等学校校長 (佐賀県高等学校長会)
田中 康平	株式会社 NEL&M (ネル・アンド・エム) 代表取締役
※ 富吉賢太郎	佐賀新聞社編集主幹
野中 和納	佐賀県教職員組合執行委員長
秀島 正文	佐賀市立大和中学校校長 (佐賀県中学校長会)
堀田 龍也	東北大学大学院情報科学研究科教授
靱井 宏文	佐賀県立鳥栖工業高等学校教諭 (佐賀県高等学校教職員組合)

(県側担当者)

- ・ 古谷 宏 佐賀県教育委員会教育長
- ・ 中川 正博 市町教育長連合会会長 (多久市教育長)、ICT 利活用教育推進協議会副会長
- ・ 福田 孝義 事業責任者 (佐賀県教育委員会副教育長)

I 開 会

II 協 議

- 1 本県におけるICT利活用教育の今後の進め方について

- 2 その他

III 事務局からの連絡

IV 閉 会

協議

1 本県におけるICT利活用教育の今後の進め方について

(1) 県教育委員会の今後の進め方についての説明

(2) 質疑

2 その他

事業改善検討委員会及び総合教育会議開催状況

事業改善検討委員会	総合教育会議	主な内容
平成 27 年 5 月 29 日 第 1 回事業改善検討委員会		佐賀県が進める教育の情報化推進の取組についての状況報告
平成 27 年 6 月 9 日 第 2 回事業改善検討委員会		委員からの意見聴取（主に国及び業界の動きの面からの考察）
平成 27 年 7 月 7 日 第 3 回事業改善検討委員会		委員からの意見聴取（主に教育効果の面からの考察）
平成 27 年 7 月 14 日 第 4 回事業改善検討委員会		委員からの意見聴取（主に教育効果の面からの考察）
平成 27 年 8 月 18 日 第 5 回事業改善検討委員会		課題として現場等から出された意見とこれまでの対応状況検討
	平成 27 年 9 月 1 日 第 3 回総合教育会議	教育における ICT 利活用状況（これまでの取組、現場等からの意見と対応状況等）について知事と教育委員の意見交換
平成 27 年 9 月 9 日 第 6 回事業改善検討委員会		教育委員会としての対応方針説明と今後の事業推進に対する意見交換
	平成 27 年 10 月 13 日 第 4 回総合教育会議	教育委員会としての ICT を使った教育の今後の取組方針説明及び協議
平成 27 年 11 月 10 日 第 7 回事業改善検討委員会		

ICTを使った教育の今後の取組について

平成27年10月13日
第4回総合教育会議

1 事業改善に向けた取組について

ICT利活用教育については、今年度は、改めて、これまでの取組を振り返り、今後のあり方について、総合的な立場から検討を行い、取組の改善・充実を図ることで、佐賀県ならではの特色を活かした、より効果的なICT利活用教育の実施につなげるための取組を進めている。

(1) 学校訪問の実施

教育長・副教育長等による学校訪問や協議(意見聴取)

(2) 教育委員会による学校状況調査の実施

県立学校を対象に、現状に対する教職員の理解、情報端末等の利活用状況、今後の取組等について調査を実施

(3) ICT利活用教育の推進に関する事業改善検討会の開催

主に、教育効果の面、環境整備の面、今後の事業展開に向けた展望(ビジョン)等について、各委員から意見等を聴取

2 第3回総合教育会議における議論について

- 平成27年9月1日 第3回佐賀県総合教育会議において、教育におけるICTの利活用状況について知事と教育委員の意見交換を実施
- 「特別支援学校においても、個人で学習用PCを購入できるように検討してもらいたい」「教科ごとにPCをどのように使えば効果的かといったシラバスが必要ではないか」などの意見があった。
- 総じて、ICTは、良い面も悪い面もある。教育は人を育てることであり、道具に振り回されることがあってはいけない。大事なのは使い方であり、うまく生かしていくことが大切という方向性を共有した。

3 今後に向けた教育委員会としての方針(まとめ)

現場からの意見等も踏まえ、これまでの取組について必要な改善を行い、本県教育の質の向上に向けて、ICT利活用教育の充実に取り組んでいく。

具体的には、

- (1) 研修の充実等による人材育成
 - (2) 組織的な学校への支援の充実
 - (3) ICT機器・システム等の維持・充実
(学習用PCの購入に係る補助事業の継続)
- に、取り組んでいく。

4 今後に向けた主な改善・充実策等

(1) 研修等人材育成

- ・研修内容を見直し、これまでの全校共通の内容から、学校種や教科内容に応じた研修に変更し、教員の意識や指導力の向上を図っていく。
- ・今年度、新たに、文科省及び佐大と連携し、指導指針を作成・配布し、教員の指導力の向上を図っていく。

(2) 学校支援の充実

- ・引き続き、ICTサポーターを配置し、自主教材の作成補助等を行い、教員の教材作成に係る負担軽減を図っていく。
- ・これまでは、県教委主導でモデル指導資料を作成していたが、学校での実施状況を踏まえ、より現場に即したモデル指導資料を作成し、質的な向上を図っていく。
- ・昨年度は、機器等のトラブルの際は、電話による問い合わせ対応が中心であったが、今年度より現場の要望に応じてヘルプデスク現地員を配置した。現場からの評価も高く、今後も継続し、教員の機器トラブルへの負担軽減を図っていく。

(3) ICT機器・システム等の維持・充実

- ・学習用PCの機種選定については、平成28年度で全学年導入完了となることから、平成28年度中に、改めて端末選定検討委員会を開催するなど、価格等も含め総合的に検討を行う。
- ・システム(SEI-Net)に関しては、本来、平成29年度に更新の予定であったが、現行システムの利用を1年程度延長して、その上で、抜本的な検討を行う。

(参考1) 把握できた現場等からの声とその対応状況

	項目(現場等からの声)	その対応
1	教員の意識・研修等に関すること(理解・納得)	<ul style="list-style-type: none"> ・今年9月から、職員研修を、全校共通の内容から、各学校の指導目標や各教科の教育内容に応じた内容に変更する。 ・継続して実態調査を行い、教員の有用性の把握に努める。
2	教員の意識・研修等に関すること(指導力)	<ul style="list-style-type: none"> ・今年9月から、県が行う集合研修(第三期研修)を、学校種や教科内容に応じた研修に移行する。 ・継続して、モデル指導資料の作成と既成のものとの質的な向上を図る。 ・また、今年度中に、文部科学省と連携し、指導指針を作成し配布する。
3	教員の意識・研修等に関すること(負担感)教員	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、管理職研修や推進リーダー研修の場なども活用し、意識の徹底を図る。 ・引き続き、ICTサポーターを各学校に派遣し、自主教材の作成の補助等を行い、教員の負担軽減を図る。
4	教員の意識・研修等に関すること(負担感)特に推進リーダー	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度、ヘルプデスク機能の強化(現地員を各学校1名配置)を行っているが、今後も継続して推進リーダーの負担軽減を図る。
5	生徒・保護者の必要性・効果の認識等に関すること	<ul style="list-style-type: none"> ・今年10月に配布するリーフレットにおいて、 <ul style="list-style-type: none"> ・国が示す情報活用能力 ・学科や教育内容、授業内容等による違い ・実際に使ってもらえるような制度の紹介 ・個人負担についての理解 などについて、具体的で分かりやすい説明をしていく。 ・学習用PCの購入について、特別な配慮が必要と認められる場合については、改めて検討していく。 ・今年9月にも、就業中の学習用パソコンの保管状況等を調査し、その上で、学校とも協議を行いながら、対応方法等について検討する。

(続き)

	項目(現場等からの声)	その対応
6	デジタル教材(内容)	・今年度、教科部会を中心にして、教材の作成と共有化を進めていく。
7	デジタル教材(インストールの簡素化と使用期限の延長)	・把握しているインストール問題については対応済。 ・使用期限については、平成27年度導入分については教材会社と協議し、23社中15社は全部、1社は一部の教材の在学の継続使用が容認された。残りについても、引き続き協議していく。
8	情報端末(学習用PC)に関すること	・基本的操作方法や取扱い時の注意事項等を指導する、学習用PC操作研修を入学時(4月)に実施する。 ・機種選定については、平成26年度から3年間の状況を踏まえたうえで、全学年への導入完了後に抜本的に検討を行うこととし、平成29年度導入機種の選定時において、改めて端末選定検討委員会を開催し、価格等も含め総合的に検討して、抜本的に機種・機能等を検討する。
9	システム(SEI-Net等)に関すること	・現時点でも、業者に委託して随時改修を行っているが、今後も現場の声を聞きながら改善に努めていく。
10	環境に関すること	・現在は、各校にヘルプデスク現地員を配置して、学校現場で即時に対応ができるようサポート体制を強化している。9月頃までを目途に、不具合の状況把握と対処を行っていく。
11	情報セキュリティに関すること	・今後、改めて保護者会や学校現場などの意見を聞きながら、より望ましい対応となるよう、検討する。